



NEWS

反貧困ネットワークあいち

発行
反貧困ネットワーク
あいち 事務局

〈共同代表〉
内河 恵一(弁護士)
藤井 克彦(笹島診療所)、
和田 肇(名古屋大学教員)
幹事 33名

発行：事務局：名古屋法律事務所内：名古屋市中村区則武1-10-6 側島ノリタケビル
TEL 052-451-7746 info@hanhinkon-aichi.net HP: http://hanhinkon-aichi.seesaa.net/



70%～と物価の下落幅が非常に大きいのは電気製品

生活保護費の削減問題と電気製品アンケート

政府は、今年8月から3年かけて生活扶助費を670円削減することを計画しています。この670億円のうち90億円は社会保障審議会生活保護基準部会での検証結果を踏まえた削減とされていますが、残りの580億円は物価の下落分を反映したものとされています。前回の基準見直しがあつ

た2008年と2011年の生活扶助相当(一医療費や自動車関連費用など生活扶助費で支出されない費目を除外して計算した物価指数)を比較すると4.78%も下落している。78%も下落している。580億円削減するとしているのです。しかし、本当に物価はそれほど下がっているのでしょうか？

物価は下がっているのか？

物価指数は、決められた588品目の小売価格の変化を平均化して算出されます。しかし、これはあくまで平均なので、品目によっては物価が上がっているものも下がっているものもあります。ここ数年、物価の下落幅が非常に大きいのは電気製品です。例えば、デスクトップパソコンは2008年から2011年にかけて74.7%も下落しました。ビデオレコーダーは68.7%も下がっています。そのため、全体の物価を押し下げている電気製品を生活保護利用世帯はどれほど購入しているのか、生活保護利用者にはアンケートをとって調べてみることにしました。

アンケート結果との乖離

生活保護利用支援ネットワークや生活保護問題対策全国会議も協力してくれ、全国的なものになりました。アンケートに答えてくれました。物価指数の算定基礎になっている21品目の電気製品について、生活保護を利用している人から購入したことがあるかどうか尋ねたところ、90%以上の人が「買ってない」と答えた品目が半分以上でした。また、回答者の4分の3は、買ったとしてもせいぜい2品目でした。

このように、生活保護を利用して世帯に電製品はなかなか買えないのです。しかし、これら電製品は生活保護世帯の命綱である生活扶助費が削減されようとしているのです。アンケート結果は、4月9日に生活保護問題対策全国会議が厚生労働省で開催した記者会見で報告し、翌日の東京新聞・中日新聞や朝日新聞も大きく報道しました。政府の計算方法のおかしさは国会でも追及されています。生活扶助基準に物価の動向を反映させること自体、基準改定方式の大きな転換であるにもかかわらず、その妥当性は社会保障審議会の生活保護基準部会で検証されていません。いわば厚生労働大臣の裁量権を逸脱した暴走行為と言えますが、仮に物価の動向を反映させるとしても、その生活扶助費で生活している人たちの消費実態を十分に踏まえることが必要です。(山田)

3月14日に「なくそ
う！子どもの貧困ネッ
トワークあいち連続学
習会」の第2回学習会
が「高校生の貧困」を
テーマにして開催され
ました。

報告者の小島俊樹さんは、実際に名古屋市内の高校教員で、現場サイドの具体的な話しを交え、また、愛知県

深刻さを認識しました。高校生の貧困問題を語るには、定時制、通信制を知ることであると、導入から始まり、授業料の減免の話し、中退や学費未納の話し、さらには、アルバイトの実態、と話しは進み、どの切り口を取っても、深刻な実態が浮かび上がってきました。



認識しました。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

次回の学習会は、5月19日（木）19時から、愛知県司法書士会館で、「保育園」をテーマに開催されます。是非ともご参加ください。

そして、話しの中で、
実際の教育現場で、いかに当事者である生徒たちやそれを支援する教員などが孤立しているかも分りました。的確な法的支援があれば、もう少しマシな解決が図れたのではないかと、思われる事例もあり、連携の重要性を改めて認識しました。

3月27日、
海生活保護
た。ト

トのお願いがありました。

度の第4回学習会が「貧困の放置は罪なのかー格差是正と税制改革」をテーマに開催されました。講師は名古屋市立大学の伊藤恭彦教授です。

さまざまな事象やデータを裏付けとして用いながら、市場経済の分析に始まり、問題点的確に指摘した講話は、論理的で引き込まれるものがありました。特に、市場経済を単に批判するだけでなく、その功績を認めたうえで批判を加えている点について、大いに参考になりましたし、私たちの生活実感に照らし

講話に先だつて、政府の提

ても十分に説得力のあるものでした。

唱する生活保
護基準の切り
下げに対する
反論データを
集めるための
生活保護に関
するアンケート

その上で、伊藤教授は、「消極的義務」という概念を提示された。これは教授によると、「他人を傷つけない義務」であるとのことでしたが、市場経



名古屋市立大学の伊藤恭彦教授

済の問題点をよく語っていることばだと思ひ、改めて現代社会の大變さを、私たちに気づかせてくれるものでした。

続いて、税制について考えるうえで、課税の場面だけでは問題を語りきることはできないとする議論は、広い視野を持つてものごとを考えることの重要性を教えてくれる有意義な議論でした。

認識させられました。講演後、質疑応答が行われました。多数の質問や感想、意見表明がなされ、それに対する回答やコメントもなされました。40名を超える参加者間での認識の共有ができ、とても有意義で内容のある2時間だったと思います。教授の著書である「さもしい人間」（新潮文庫）は、ある筋からは

最後のまとめとして、
貧困は人権侵害である
こと及び市場社会では
誰でも貧困になりうる
ことを認識したうえで、
人間的な生き方を奪わ
れている現状の改革が

大変な酷評を得たこのことでしたが、今日の講話を聴く限り、そのようなことは決してないと思います。ぜひとも読んでみたいと思います。(井上)

本の問題のみならず世界的な課題であるとした論旨は、とても明快であり、十分に共感できるものでした。

その他、「市場原理主義は必ずナシヨナリズムに結びつく。」といった私たちの安全・平和にかかわる重要な指摘もあり、改めて問題の奥深さや重要性を

わたしたちは「人類
さもない人」
正義もさが哲学
◎定価756円 伊藤恭彦
もっともさもない
かもし

3月20日に設立イベントが開催され、40名が参加

居住福祉ネットワーク・東海

～横井久実子記（運営委員・笹島診療所／ささしまサポートセンター所属）～

よそ事ではない！

第1部は、ドキュメンタリー映画「さようならUR」（11年制作・早川由美子監督）の上映会、第2部は「居住福祉ネットワーク・東海」設立総会でした。

第1部のはじめに、「さよならUR」上映の理由を運営委員で1級建築士の福田啓次氏が説明。準備会での現場報告で感じた「住む力・暮らす力」の貧困をもたらしている要因に日本の住宅政策の貧困があるが、弓の変遷に影響を受けたこうした現実の一端をこの映画を通して知ってもらいたい旨が述べられました。

住人への十分な説明や情報公開もなく、耐震性を理由に壊されようとしている弓の高幡台団地を舞台にしたこの映画を見て、高蔵寺ニュータウン再生市民会議理事の方よりは、映画の中で起こっている事態が高蔵寺でも起こる

は時間の問題とあった。という発言がありました。笹島診療所の藤井克彦氏からは、住まいは自己責任ではなく、「住まいは権利」という認識が大切であり、この権利を守るためにもっと税を投入すべきとの意見が出ました。

その他、市営住宅に住まう方、建築家、福祉関係者、生活困難や生活困窮者の支援者、法律家など、参加者の幅は広く、それぞれの視点から映画に対する感想や意見のみならず、当ネットワークへの期待や要望が出されました。

居住福祉社会の実現を

第2部の設立総会では、設立経緯や趣意、活動方針、活動計画、会則、役員の選任などが審議され、承認可決されました。代表の岡本氏の趣意説明では、経済成長の中ではよりよい住宅への住み替えが可能だったが、リー

「居住福祉ネットワーク・東海」とは？

2011年3月13日の「反貧困フェスタinあいち」の「居住貧困」の分科会をきっかけに、私たち、様々な立場から居住福祉に関心を寄せる者たちが、ネットワーク設立準備会の定期開催を経て、3月20日、中京大学4号館にて、適切な住居を実現するプラットフォームとしての「居住福祉ネットワーク・東海」を設立しました。代表は中京大学教授の岡本祥浩氏となりました。

マンショック後は、高齢化等の様々な事情も絡み、自己責任とされてきた従来の住宅確保の仕組みが成り立たなくなってきたこと、都市計画と住宅などの生活を支える政策の連携がないこと等に言及し、こうした「居住の貧困」の現状を踏まえ、居住福祉の実現を模索するのが、当ネットワークをつくる目的であるとアピールしました。

設立趣意書（抜粋）

『居住福祉ネットワーク・東海』は、以下のことを通して居住福祉社会の実現に努めます。

1. 様々な人々が一堂に会し居住に関する情報や意見を交換すること、適切な居住を阻害している課題や仕組みを共通の認識とします。
2. 不適切な居住実態を解消するための政策を提言します。
3. 一般市民に居住福祉をわかりやすく知らせます。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

「居住福祉ネットワーク・東海」の例会は2ヶ月に1回。設立第1回の例会は5月14日19時から、中京大学にて。テーマは「居住福祉支援協議会」です。多くの方の参加をお待ちしています。

反貧困ネットワークあいちの第4回の総会を6月29日（土）に開催します。会場は中区役所ホールです。

午前11時から1時間程度で総会を開催し、2012年度の発動報告と2013年度の活動方針などについて議論します。その後、12時30分から愛知、岐阜、三重の反貧困ネットワークを中心として反貧困キャラバンのプレ企画を開催します。

プレ企画の内容は、現在準備中ですので、近日中にお知らせできるとは思いますが、皆さま是非ご予定ください。

第4回総会のお知らせ



昨年の第3回総会の様子